

■携帯電話工リア等整備事業
3719万円

■情報センター事業特別会計
繰出金 1億7242万円

■臨時福祉給付金

2967万円

Q 藤本 岩義議員

情報センター事業への繰出金については、この元になる地方交付税で当然有利な基金を借りていたと思うが、その状況は。

■障害者自立支援給付費

2億7200万円

■自立支援医療費

3550万円

A 松本 情報防災課長

■小中学生医療費助成事業

1703万円

■乳幼児医療助成事業

1302万円

■予防接種事業

2355万円

■幡東森林組合出資金

704万円

森林組合の経営基盤強化のための幡東森林組合出資金。

■マイナンバー制度導入セ
キュリティ対策委託料

1千万円

黒潮町住宅新築資金等貸付
事業特別会計予算

総額は518万円。前年度

比で80万円、13・4%の減額。この要因は、公債費および現年度貸付金の償還が進捗したことによるもの。可決(全員)

平成28年度

特別会計予算

黒潮町宮川奨学資金特別会計予算

総額は1938万円。前年度比で196万円、9・2%の減額。この要因は、申込者の減によるもの。可決(全員)

黒潮町給与等集中処理特別会計予算

総額は15億4339万円。前年度比で1707万円、1・1%の減額。この要因は、職員一人当たりの給与費の減少などに伴うもの。可決(全員)

Q 宮地 葉子議員

職員は2人増なのに予算は1・1%減額。理由は。

A 武政 総務課長

平成27年度に人事院勧告による給与制度の見直しで2%の減給したのと、退職や職員の異動によるもの。

黒潮町国民健康保険事業特別会計予算

総額は23億2350万円。前年度比で6636万円、2・8%の減額。

この要因は、平成27年度は医療費の伸びの減少が見込まれることから、平成28年度の保険給付費を減額したことによるもの。

平成27年度も決算見込みで繰り上げ充用が見込まれるなど、国保会計は依然として大変厳しい財政運営状況となっている。このため、昨年度に引き続き、事業運営支援として一般会計から6千万円の法定外繰入を行うこととしている。可決(多数)

討論

反対 宮地 葉子議員

国保会計は全国的に赤字の自治体が多い。その原因は制度そのものにあり、中でも、国が国保会計への負担率を減らしたことが最大の原因だ。

また、加入者は、年金暮らしの人等、低所得者層が多く、税の基盤が脆弱なことや、高齢化に伴う高度医療技術の進歩で医療費も高騰している。

しかし、国保は社会保障であり、住民の命と健康を守る最後のセーフティネットだ。赤字のままには出来ず、全国の地方自治体では以前から一般会計で補てんをしている。

黒潮町も来年度6千万円を一般会計から繰り入れるが、まだ足りない。この制度を考えれば、もっと早くから繰り入れを行うべきだった。

町民が国保を払わないと大変だが、国保を払うと町民の暮らしが大変になる。そんな国保税値上げに反対する。